

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブソリューションサービシズ
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=日米の物価関連指標に注目

2025年2月24日

ドル円は21日朝に年初来安値を更新する1ドル=149円29銭を付けました。昨年12月3日以来のドル安円高です。この動きの背景にあるのが日米金利差の縮小期待です。

米国は12日に発表された1月の米消費者物価指数(CPI)の力強い伸びなどもあって、早期の利下げ開始期待が後退し、一時年内据え置き期待も広がる展開となりました。しかし14日に発表された1月の米小売売上高がサプライズな弱さとなり、米景気への警戒感が一気に広がり、利下げ期待が再び強まっています。20日に公表された米小売大手ウォルマートの決算は年間売上高と収益、今後の見通しいずれも予想に届かない弱いものとなりました。米個人消費の減退懸念が広がる形で警戒感が強まっています。

一方1月に追加利上げに実施した日銀は、その後の要人発言や指標結果を受けて早期の追加利上げ期待が広がっています。中でも6日の田村日銀審議委員による2025年度中に少なくとも1%へ利上げとの発言や、19日の高田日銀審議委員によるもう一段のギアシフト発言などが、追加利上げへの期待につながりました。また、17日に発表された日本の第4四半期GDPが前期比年率+2.8%と第3四半期の+1.2%、市場予想の+1.1%を大きく超える力強い成長を示したことや、21日に発表された1月の全国消費者物価指数(CPI)が前年比+4.0%と約2年ぶりの4%に乗せ、生鮮除く前年比も+3.2%と12月の+3.0%、市場予想の+3.1%を超える伸びとなったことが早期利上げ期待につながっています。

短期金利市場での日本の利上げ期待をみると、さすがに次回3月の利上げ見通しはほとんどありませんが、5月は1月会合直後の12%前後から30%前後まで上昇。6月までには利上げという見通しが1月の20%前後から58%まで上昇し、多数派を占めています。

こうした中、今週は28日の日米の物価関連統計に注目が集まります。まずは日本。28日午前8時半に2月の東京都区部消費者物価指数(CPI)が発表されます。全国消費者物価指数の先行指標として注目される同指標、市場予想は前年比+3.2%と1月の+3.4%から鈍化。生鮮を除くコア前年比は+2.3%と1月の2.5%から鈍化する見込みです。前回まで3カ月連続で伸びが強まっていた東京都区部消費者物価指数が鈍化してくると、全国消費者物価指数の鈍化期待となり、円売りとなる可能性があります。

続いて米国です。28日22時半に1月の米個人消費支出(PCE)デフレータが発表されます。米国のインフレターゲットの対象指標である同指標。前回は前年比+2.6%と3カ月連続での伸びを示しました。今回は+2.5%と小幅ながら伸びが鈍化する見込みとなっています。食品とエネルギーを除くコア前年比は+2.6%とこちらも12月の+2.8%から鈍化する見込みです。PCEと同系統の指標である12日の米消費者物価指数(CPI)が予想を上回る伸び、特にコア指数が12月の+3.2%から3.1%へ伸び鈍化が見られました。

今回のPCEデフレータもCPI同様に予想を超える伸びを見せてくると、米国の早期利下げ期待が再び後退し、ドル買いにつながる可能性があります。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行) 移籍。10年以上インターバンクディー

ラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。